

介護職員処遇改善実績報告書(令和元年度)

静岡県知事 氏 名 様

事業所等情報

介護保険事業所番号	2	2							
-----------	---	---	--	--	--	--	--	--	--

事業者・開設者	フリガナ 名 称									
主たる事務所の所在地	〒	-	都 道							
			府 県							
	電話番号				FAX番号					
事業所等の名称	フリガナ 名 称					提供するサービス				
事業所の所在地	〒	-	都 道							
			府 県							
	電話番号				FAX番号					

※事業所等情報については、複数の事業所ごと一括して提出する場合は「別紙一覧表による」と記載すること。

①	算定した加算の区分	介護職員処遇改善加算 (I II III IV V)	
②	賃金改善実施期間	年 月 ~ 年 月	
③	令和元年度分介護職員処遇改善加算総額	円	
④	賃金改善所要額(i-ii)	円	
	i) 加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額	円	
	ii) 初めて加算を取得した月の前年度の賃金の総額	円	
加算(I)の上乗せ相当分を用いて計算する場合			
⑤	年度分介護職員処遇改善加算総額 (加算(I)による算定額から加算(II)による算定額を差し引いた額)	円	
	賃金改善所要額(iii-iv)	円	
⑥	iii) 加算(I)の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額	円	
	iv) 初めて加算(I)を取得する月の前年度の賃金の総額	円	
⑦	賃金改善を行った賃金項目及び方法(賃金改善を行う賃金項目(増額若しくは新設した給与の項目の種類(基本給、手当、賞与等)等)、賃金改善の実施時期や対象職員、一人当たりの平均賃金改善額について、可能な限り具体的に記載すること。)		

- ※ 介護職員処遇改善計画書において加算(I)の上乗せ相当分を用いて計算している場合は、介護職員処遇改善実績報告書においても加算(I)の上乗せ相当分を用いて計算すること。
- ※ 加算(I)の上乗せ相当分を用いて計算する際は、③及び④の代わりに⑤及び⑥を使用する。
- ※ ④i)及び⑥iii)については、積算の根拠となる資料を添付すること。(任意の様式で可。)
- ※ ④又は⑥については、法定福利費等の賃金改善に伴う増加分も含むことができる。
- ※ ④が③以上又は⑥が⑤以上でなければならないこと。
- ※ ④ii)、⑥iv)の計算に際しては、賃金改善実施期間の職員の人数と合わせた上で算出すること。すなわち、比較時点から賃金改善実施期間の始点までに職員が増加した場合、当該職員と同等の勤続年数の職員が比較時点にもいたと仮定して、賃金総額に上乗せする必要があることに留意すること。
- ※ 複数の介護サービス事業所等について一括して提出する場合、以下の添付書類についても作成すること。
 - ・添付書類1: 都道府県等の圏域内の、当該計画書に記載された計画の対象となる介護サービス事業所等の一覧表(指定権者毎)
 - ・添付書類2: 各都道府県内の指定権者(当該都道府県を含む。)の覧表(都道府県毎)
 - ・添付書類3: 計画書に記載された計画の対象となる介護サービス事業者等に係る都道府県の一覧表
- ※ 虚偽の記載や、介護職員処遇改善加算の請求に関して不正を行った場合には、支払われた介護給付費の返還を求められることや介護事業者の指定が取り消される場合があるので留意すること。

上記について相違ないことを証明いたします。

令和 年 月 日 (法人名)

(代表者名) 印

介護職員処遇改善実績報告書(都道府県内一覧表)

法人名		
都道府県名	静岡県	
指定権者	介護職員処遇改善加算額	賃金改善所要額
静岡県	円	円
静岡市	円	円
浜松市	円	円
沼津市	円	円
三島市	円	円
富士宮市	円	円
島田市	円	円
富士市	円	円
磐田市	円	円
焼津市	円	円
掛川市	円	円
藤枝市	円	円
御殿場市	円	円
袋井市	円	円
裾野市	円	円
湖西市	円	円
函南町	円	円
清水町	円	円
長泉町	円	円
小山町	円	円
川根本町	円	円
森町	円	円
熱海市	円	円
伊東市	円	円
伊豆の国市	円	円
伊豆市	円	円
下田市	円	円
牧之原市	円	円
菊川市	円	円
御前崎市	円	円
吉田町	円	円
東伊豆町	円	円
河津町	円	円
西伊豆町	円	円
松崎町	円	円
南伊豆町	円	円
合計	円	円

介護職員処遇改善実績報告書(都道府県状況一覧表)

法人名		
都道府県	介護職員処遇改善加算額	賃金改善所要額
北海道	円	円
青森県	円	円
岩手県	円	円
宮城県	円	円
秋田県	円	円
山形県	円	円
福島県	円	円
茨城県	円	円
栃木県	円	円
群馬県	円	円
埼玉県	円	円
千葉県	円	円
東京都	円	円
神奈川県	円	円
新潟県	円	円
富山県	円	円
石川県	円	円
福井県	円	円
山梨県	円	円
長野県	円	円
岐阜県	円	円
静岡県	円	円
愛知県	円	円
三重県	円	円
滋賀県	円	円
京都府	円	円
大阪府	円	円
兵庫県	円	円
奈良県	円	円
和歌山県	円	円
鳥取県	円	円
島根県	円	円
岡山県	円	円
広島県	円	円
山口県	円	円
徳島県	円	円
香川県	円	円
愛媛県	円	円
高知県	円	円
福岡県	円	円
佐賀県	円	円
長崎県	円	円
熊本県	円	円
大分県	円	円
宮崎県	円	円
鹿児島県	円	円
沖縄県	円	円
全国計	円	円

資料1-1 賃金所要額総括票(法人総括表)

本様式の提出は必須です。

※本表は複数事業所の計画を併せて作成している場合に作成してください。

同一事業所において複数のサービスを行っている場合も複数の事業所となります。(介護予防を一体的に行っている場合を除く。)

介護職員処遇改善加算 実績報告書(事業所・職員別賃金改善額年間実績表)(法人総括表)

法人名	
-----	--

◆事業所明細

賃金改善実施月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
月別賃金改善額(円) (法定費福利等を含まない)						
賃金改善実施月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
月別賃金改善額(円) (法定費福利等を含まない)						
					賃金改善額(円) 年度合計 (法定費福利等を除く)	

賃金改善の方法 ※2	
------------	--

◆法人合計

介護職員数 常勤換算 延人数	賃金改善実施期間実績		
	賃金改善額(円)	法定福利費 事業主負担分増加額(円)	改善額合計

資料1-2 賃金所要額総括票(事業所別総括表)

本様式の提出は必須です。

※本表は事業所単位で作成してください。(法人単位で複数の事業所分をあわせて申請した場合は、各事業所ごとに作成の上、法人の総括表を作成すること。)

介護職員処遇改善実績報告書(事業所・職員別賃金改善額年間実績表)

介護保険事業所番号	
事業所等の名称	
介護保険サービス種別 ※1	

◆事業所明細

賃金改善実施月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
月別賃金改善額(円) (法定費福利等を含まない)						
賃金改善実施月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
月別賃金改善額(円) (法定費福利等を含まない)						
						賃金改善額(円) 年度合計 (法定費福利等を除く)

賃金改善の方法 ※2	
------------	--

◆職員明細

番号	介護職員名	職種	介護職員数	賃金改善実施期間実績		
			常勤換算 延人数 ※3	賃金改善額(円) ※4	法定福利費 事業主負担分 増加額(円) ※5	改善額合計
事業所の合計						
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

※1 同一事業所で複数のサービスを提供している場合には、「介護保険サービス種別」欄に、全ての提供サービス種別を記載してください。

※2 「賃金改善の方法」は法人総括表を作成している場合は法人総括表へ記載し、事業所ごとの記載は不要です。

※3 「常勤換算延人数」欄には、賃金改善実施期間の延人数を記載してください。(賃金改善実施期間の各月の介護職員数(常勤換算数)の合計を記載)
【令和元年度の例(賃金改善実施期間が平成31年4月から令和2年3月までの場合):平成31年4月の介護職員数(常勤換算) + 令和元年5月の介護職員数(常勤換算) + … + 令和2年3月の介護職員数(常勤換算) = 賃金改善実施期間の介護職員数(常勤換算延人数)】
なお、常勤換算延人数の計算にあたっては、資料2の記入例を参照して下さい。

※4 「賃金改善額」欄には、賃金改善した金額のみを記載してください。

※5 「法定福利費事業主負担分増加額」欄には、加算による賃金改善に伴う法定福利費の事業主負担増加分の当該年度合計を記載してください。(事業所の合計が記載されていれば、結構です。)

介護職員等特定処遇改善実績報告書(令和元年度)

静岡県知事 氏 名 様

事業所等情報

介護保険事業所番号	2	2							
-----------	---	---	--	--	--	--	--	--	--

事業者・開設者	フリガナ									
	名称									
主たる事務所の所在地	〒	-		都道						
				府県						
事業所等の名称	フリガナ					提供するサービス				
	名称									
事業所の所在地	〒	-		都道						
				府県						
	電話番号				FAX番号					

※複数の事業所ごとに一括して提出する場合の一括して提出する事業所数 () 事業所
 ※この場合、事業所等情報については「別紙一覧表による」と記載すること。

①	算定した加算の区分	介護職員等特定処遇改善加算 (I II)	
②	賃金改善実施期間	年 月 ~ 年 月	
③	令和元年度分介護職員等特定処遇改善加算総額	円	
④	賃金改善所要額(i - ii)	円	
	i) 加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額	円	
	ii) 初めて加算を取得した月の前年度の賃金の総額	円	
⑤	経験・技能のある介護職員(●)における平均賃金改善額((iii - iv) / v)	円・	人
	iii) 加算の算定により賃金改善を行った賃金の総額	円	
	iv) 初めて加算を取得した月の前年度の賃金の総額	円	
	v) 当該事業所における経験・技能のある介護職員の人数	人	
	【そのうち、月額8万円の改善又は改善後の賃金が年額440万円以上となった者】	人	
⑥	設定できない場合の説明	<ul style="list-style-type: none"> 小規模事業所等で加算額全体が少額である。 職員全体の賃金水準が低く、直ちに月額平均8万円等まで賃金を引き上げることが困難である。 月額平均8万円等の賃金改善を行うに当たり、これまで以上に事業所内の階層や役職にある者に求められる能力や処遇を明確化することが必要になるため、規程の整備や研修・実務経験の蓄積などに一定期間を要する。 その他 () 	
	他の介護職員(◎)における平均賃金改善額((vi - vii) / viii)	円・	人
	vi) 加算の算定により賃金改善を行った賃金の総額	円	
	vii) 初めて加算を取得した月の前年度の賃金の総額	円	
	viii) 当該事業所における他の介護職員の人数	人	
⑦	その他の職種(◎)における平均賃金改善額((ix - x) / xi)	円・	人
	ix) 加算の算定により賃金改善を行った賃金の総額	円	
	x) 初めて加算を取得した月の前年度の賃金の総額	円	
	xi) 当該事業所におけるその他の職種の人数	人	
	【そのうち、改善後の賃金が最も高額となった者の賃金】	円	
⑧	賃金改善を行った賃金項目及び方法(賃金改善を行う賃金項目(増額若しくは新設した給与の項目の種類(基本給、手当、賞与等)等)、賃金改善の実施時期や対象職員、一人当たりの平均賃金改善額について、可能な限り具体的に記載すること。なお①の「経験・技能のある介護職員」の基準設定の考え方については必ず記載すること。)		

- ※ ④ i)については、積算の根拠となる資料を添付すること。(任意の様式で可。)
- ※ ④については、法定福利費等の賃金改善に伴う増加分も含むことができる。
- ※ ④が③以上又は⑥が⑤以上でなければならないこと。
- ※ ④ ii)の計算に際しては、賃金改善実施期間の職員の人数と合わせた上で算出すること。すなわち、比較時点から賃金改善実施期間の始点までに職員が増加した場合、当該職員と同等の勤続年数の職員が比較時点にもいたと仮定して、賃金総額に上乘せする必要があることに留意すること。
- ※ 複数の介護サービス事業所等について一括して提出する場合、以下の添付書類についても作成すること。
 - ・添付書類1: 都道府県等の圏域内の、当該計画に記載された計画の対象となる介護サービス事業所等の一覧表(指定権者ごと)
 - ・添付書類2: 各都道府県内の指定権者(当該都道府県を含む。)の一覧表(都道府県ごと)
 - ・添付書類3: 計画に記載された計画の対象となる介護サービス事業者等に係る都道府県の一覧表
- ※ 虚偽の記載や、介護職員処遇等特定改善加算の請求に関して不正を行った場合には、支払われた介護給付費の返還を求められることや介護事業者の指定が取り消される場合があるので留意すること。

上記について相違ないことを証明いたします。

令和 年 月 日

(法人名)

(代表者名)

印

介護職員等特定処遇改善実績報告書(報告対象都道府県内一覧表)

法人名					
都道府県名	静岡県				
指定権者	介護職員等特定 処遇改善加算額	賃金改善額	①の平均賃金改善額	②の平均賃金改善額	③の平均賃金改善額
静岡県	円	円	円	円	円
静岡市	円	円	円	円	円
浜松市	円	円	円	円	円
沼津市	円	円	円	円	円
三島市	円	円	円	円	円
富士宮市	円	円	円	円	円
島田市	円	円	円	円	円
富士市	円	円	円	円	円
磐田市	円	円	円	円	円
焼津市	円	円	円	円	円
掛川市	円	円	円	円	円
藤枝市	円	円	円	円	円
御殿場市	円	円	円	円	円
袋井市	円	円	円	円	円
裾野市	円	円	円	円	円
湖西市	円	円	円	円	円
函南町	円	円	円	円	円
清水町	円	円	円	円	円
長泉町	円	円	円	円	円
小山町	円	円	円	円	円
川根本町	円	円	円	円	円
森町	円	円	円	円	円
熱海市	円	円	円	円	円
伊東市	円	円	円	円	円
伊豆の国市	円	円	円	円	円
伊豆市	円	円	円	円	円
下田市	円	円	円	円	円
牧之原市	円	円	円	円	円
菊川市	円	円	円	円	円
御前崎市	円	円	円	円	円
吉田町	円	円	円	円	円
東伊豆町	円	円	円	円	円
河津町	円	円	円	円	円
西伊豆町	円	円	円	円	円
松崎町	円	円	円	円	円
南伊豆町	円	円	円	円	円
合計	円	円			

C

D

※C及びDは別添様式2添付書類の3の当該指定権者における金額と一致しなければならない。

介護職員等特定処遇改善実績報告書(都道府県状況一覧表)

法人名	
-----	--

都道府県	介護職員等特定 処遇改善加算額	賃金改善額	①の平均賃金改善額 ・人数	②の平均賃金改善額 ・人数	③の平均賃金改善額 ・人数
北海道	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
青森県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
岩手県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
宮城県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
秋田県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
山形県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
福島県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
茨城県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
栃木県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
群馬県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
埼玉県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
千葉県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
東京都	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
神奈川県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
新潟県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
富山県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
石川県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
福井県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
山梨県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
長野県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
岐阜県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
静岡県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
愛知県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
三重県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
滋賀県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
京都府	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
大阪府	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
兵庫県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
奈良県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
和歌山県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
鳥取県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
島根県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
岡山県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
広島県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
山口県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
徳島県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
香川県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
愛媛県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
高知県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
福岡県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
佐賀県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
長崎県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
熊本県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
大分県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
宮崎県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
鹿児島県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
沖縄県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)
全国計	円	円	-	-	-

E F

※FはEを上回らなければならない。